

## Gaulier, Lemoine, and Ünal-Kesenci 論文へのコメント

RIETI・一橋大学経済研究所

深尾京司

### 論文の特長と内容

この論文は、中国の通関貿易統計をもとに、中国の貿易構造や東アジアの分業構造の中で中国の占める位置について、分析を行っている。詳細な商品別、相手国別、外資系企業・中国企業別、「加工貿易 (processing trade)」とそれ以外別、等の統計を駆使することにより、これまでしばしば指摘されてきたものの、必ずしも厳密には証明されなかった中国貿易の特殊性を、非常にはっきりと示すことに著者達は成功している。

著者達の発見は、図1 (パワーポイント用資料参照、以下同様) に要約することができる。90 年台以降の中国は、アパレルや皮革製品のような軽工業品や最近では電気機械について日本、NIEs、ASEAN といった東アジア諸国から原材料を輸入し、これを東アジアだけでなく米国や EU など全世界に輸出するという、いわば「三角貿易」を急速に転換してきた。このような「三角貿易」を生み出した原動力として著者達は、

1. 「加工貿易」について輸入税を免除するという中国の選択的な貿易政策
2. 日本や NIEs からの輸出志向の強い直接投資
3. 中国が持つ、非常に安価で大量の労働力

を指摘している。

これらの発見に基づいて著者達は興味深い政策的インプリケーションも導出している。例えば、電子産業等における高度な技術の利用は、中国では多国籍企業内にほとんど限られているため、技術がスピルオーバーし中国経済全体のキャッチアップにつながるか否かについては疑問が残ることを指摘している。また、中国は多国籍企業による東アジアにおける工程間分業構造に組み込まれているため、東アジア通貨全体の価値を対ドルで引き上げるならともかく、中国元のみを引き上げは、米国の対東アジア貿易赤字を縮小させる可能性が低いことを指摘している。

本論文は、この分野で書かれた研究の中で、おそらく最も詳細な貿易データに基づき、注意深く書かれた論文の一つではないかと思う。私も教えられることが多かった。

以下では3つの点についてコメントしたい。

### コメント1. キャッチアップについて

著者達が指摘するように、電子産業等における高度な技術の利用は、中国では多国籍企業内に留まっている場合が多い。しかし、多国籍企業内に限られるにせよ、既に非常に高度な技術による生産が中国で行われるようになってきていることを確認しておきたい。

表1には、2000年における日本と中国間の電気機械貿易のうち HS9 桁で見て最も貿易額 (輸出プラス輸入) の多い10品目をリストにしている。これら全ては、電子部品であるが、

興味深いのは、詳細な商品分類で見ても、非常に多くの財について産業内貿易が行われている点である。10品目のうち8品目について、日本の中国への輸出の10%以上にあたる額を、中国は日本に輸出している。

2、3年ほど前に経済産業省が、中国の技術水準について研究会を組織したことがあった。私もその委員であった。研究会では、中国に進出している日本の電機メーカーと自動車メーカーに対して、彼らが調達する数百を越える種類の部品や金型について、中国国内で調達がどの程度可能か、その品質は十分に高いかを尋ねた。その結果、

1. 電気産業については、既に非常に多くの、品質の高い部品や金型を中国国内で調達可能である。
2. これは、既に日本の部品メーカーや金型メーカーの多くが中国に進出しているためである。
3. 一方自動車については、中国国内での調達はまだまだ難しい状況にある。

ことが分かった。

電気産業については、外資系企業を中心に部品メーカー等の集積が既に十分に進んでいる。自動車産業についても中国国内需要の爆発的な拡大から判断すると、今後急速に発展すると考えられる。そして、多国籍企業は単なる加工貿易だけでなく、現地での部品調達や市場開拓、研究開発等まで中国に移転しつつある。

従って、中国は電気産業や自動車産業については、近い将来にフルセットの産業集積を手に入れると考えられる。確かにその中核部分は外資系企業かもしれないが、多額の付加価値やホワイトカラーを含め多くの雇用が生み出されることから判断すれば、中国にとって何も問題が無いのではないかと私は思う。Lemoine氏にこの点についてご意見を聞きたい。

外資系企業が生産を担うとして、そのどこが悪いのであろうか。

## コメント2. 中国の貿易構造について

この論文では、「三角貿易」により、軽工業品や電気機械について部品の輸入と完成品の輸出が急速に拡大したことが指摘されている。また中国は資本財（機械類）の輸入を比較的活発に行っていることを指摘している。

論文は、このような言わば中国貿易の「光」の部分に焦点を当てているが、もっと「影」の部分にも言及して欲しかった気がする。

最終消費財や鉄鋼・化学製品のような素材については、中国は長く輸入を制限し、国内産業を保護してきた。

図2、図3は一橋大学経済研究所が整理した中国の建国以来の貿易構造（中国国家统计局から購入した通関統計をもとにSITC改訂第一版の商品分類に統一し3桁レベルで統計を作成した）を示している。文化革命により通関統計が作成されなかった1965年から80年は残念ながら統計がない（ただしCIA及びアジア経済研究所による貿易相手国の統計に基づく推計は存在する）。この図2からは中国がアパレルや皮革といった軽工業品の輸出を拡大

させたのは 80 年代後半からであること、電気機械の輸出は 80 年代末から急増したことがわかる。一方、輸入については、1960 年代初めの飢饉による食料輸入を除くと、資本財を中心とした機械類や中国で生産できない一部の素材を専ら輸入してきたことが分かる。

中国は、かつてのソ連やインドのような社会主義的な大国と同じように、消費財から重工業までフルセット型の産業構造を維持してきた。WTO 加盟に伴う、自由化を通じて、中国は今後これらの保護してきた産業において深刻な産業調整を迫られると考えられる。

このような電機機械以外の消費財や素材の貿易が遅れているという傾向は東アジア内貿易全体に見られる特徴である。

図 4 は EU と東アジアの域内貿易の商品構成を比較している。東アジアでは電気機械の域内貿易のみが突出して拡大し、その他の貿易は遅れていることが窺われる。東アジアでは、他の商品についても貿易を自由化し、分業構造を深化させる事が重要な課題であろう。

### コメント 3. 日系現地法人の行動について

論文では、中国においては今後国内需要が急速に拡大する可能性が強いが、この分野では、加工貿易を重視してきた日系企業よりも、現地市場を重視してきた欧米系現地法人の方が強みを発揮する可能性があるとは指摘されている。

日本企業は従来、欧米企業と比較すると安価な生産労働による加工工程やグループ・系列内での分業構造を重視し、現地での市場開拓や研究開発、ホワイトカラーの養成、現地企業からの部品調達等を比較的軽視していると指摘されることが多かった。最近の国際協力銀行研究所のレポート（春日・他（2004））でも、マレーシアにおいて米国系電子メーカーが踏みとどまっているのに対し、労働コスト上昇を嫌う日系企業は生産拠点を中国に移転しつつあることが指摘されている。

中国でも内需や国内産業集積が進むにつれ、日系企業が不利になるのではないかというのは興味深い問題であるが、残念ながら、この論文では多国籍企業の行動に関する統計はあまり使われず、データの裏づけのある分析は十分になされていない。例えば、表 2 に示すように、中国において製造業を営む現地法人の販売先を日系と米国系で比較すると、必ずしも米国系の方が現地販売比率が高いとはいえない。著者達には、この点についても今後の研究を期待したい。